

平成22年度

基地問題に関する要望書

_____ 基地返還、施策、予算に関する要望 _____

平成21年7月

神奈川県基地関係県市連絡協議会
(略称：県市協)

構成県市(1県9市)

神奈川県、横浜市、横須賀市、相模原市、藤沢市、逗子市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市

基地問題に関する要望

神奈川県内には、いまなお、14か所約2,084ヘクタールにも及ぶ米軍基地が所在し、その多くが人口の密集している市街地に位置しております。これらの米軍基地は市民に事故等のさまざまな不安を与えるとともに、生活環境の保全、都市整備の著しい障害となっております。

特に、受忍の限度を超え違法との司法判断がたびたび出されている航空機騒音のほか、県内基地の施設整備等、基地問題は広範多岐にわたっております。

長年にわたり、こうした基地がもたらす苦悩に耐えてきた市民にとって、基地の早期全面返還は切実な願いであり、県内自治体が抱える大きな課題であります。

国におかれましては、基地の設置、運用により生ずる諸問題に対処するため、従来から障害防止工事、民生安定事業、住宅防音工事等種々の施策を推進されてきたとはいえ、基地周辺住民にとっていまだ十分といえるものではありません。

さらに、在日米軍再編の最終報告では、2014年(平成26年)までに空母艦載機を厚木基地から移駐させることが示されましたが、実現には多くの課題が山積している状況にありますし、キャンプ座間の在日米陸軍司令部が近代的な司令部に改編されるなど、負担増と言えるものもあります。また、昨年9月には横須賀港に原子力空母ジョージ・ワシントンが入港いたしました。そうした中、一昨年、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法も成立しておりますが、基地周辺住民にとって、まだまだ十分な配慮がなされているとは言えない状況であります。

本来、わが国の安全保障に係る負担に相応した十分な代替措置や助成その他必要な措置を講ずるべきであり、国による基地問題に対する一層の取組みが必要ですので、基地問題に関する要望項目に対して誠実に対応されるよう要望いたします。

中でも、基地周辺住民が安全で快適な生活を送れるよう重点要望項目については、特段の配慮をお願いするとともに、国の考えを回答されるよう要望いたします。

また、情報化社会が急速に進む中、あらゆる分野において適時適切な情報提供が求められており、安全保障の分野でも種々の議論がなされる中、県民の関心も高まっていますので、基地問題に関わる情報提供は関係自治体はもとより、直接住民に対しても積極的に行うよう併せて要望いたします。

なお、国是である「非核三原則」については、引き続き厳正に遵守されるよう要望いたします。